



寄稿⑤

「SDGsと統合情報」

立教大学経営学部特任教授 倍 和博

現在対応を迫られるSDGs（持続可能な開発目標）に対して、企業はどう向き合うべきなのか。企業がSDGsを経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定・管理する方策を、会計学の観点から考えてみたい。

◆SDGsが及ぼす影響

GRI、国連グローバルコンパクト、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）は、企業に対するSDGs導入の手がかりとして2016年に『SDG Compass』（行動指針）を公表し、下記の導入プロセスを提示した。

- ステップ1：SDGsの理解
- ステップ2：優先課題の決定
- ステップ3：目標の設定
- ステップ4：経営への統合
- ステップ5：報告とコミュニケーション

ここでは企業が戦略、目標、活動を立案するにあたり、持続可能な事業成長に資するマテリアリティの特定、統合思考に基づくKPI/非財務情報の策定、マネジメントサイクルの運用・管理等を通じて、本業としてSDGsに取り組むことの重要性を訴える。

ステップ4でも言及しているが、近年、取り組みが加速するESG活動をはじめとしたCSRに関するKPI/非財務情報の策定は、マネジメントシステムの見直し・改善活動を通じた経営への統合に重要な役割を果たす。CSR/ESG関連の事象は、

企業自身の存続を脅かすリスクにつながるだけでなく、社会にとっても多大な影響を及ぼす原因となるだけに、CSR/ESGリスク軽減に対処する企業の取り組みは社会価値評価の重要な構成要素となるからである。またガバナンスへの取り組みは社会・環境活動の基盤を形成する重要な意思決定機能を有するのみならず、経済的かつ社会的な価値の維持やリスク回避にとって大切な指針となる企業価値評価に欠かせない要素といえる。

ところが社会や環境に関わる活動は事業に直結した活動でない限り、短期的には単なるコストとして認識される可能性が高く、将来の企業活動に影響を及ぼすまたは結果的に将来の課題として顕在化する場合はその特定が極めて困難である。すなわち、環境や社会に対応する活動には将来のリスクへの投資という要素が含まれており、その投資効果は社会環境やステークホルダーとの関係性による評価、投資効率は中・長期的な利益創出の視点とリスク回避の効用とを併せた評価が必要とされている。

◆統合情報の作成に向けた課題

財務情報と非財務情報との統合情報の生成を研究テーマとする著者の関心は、17の目標とそれらを細分化した169のターゲットから構成されるSDGsの導入に際して、どのような枠組みでいかなる統合情報を作成するのかという点にある。しかし社会価値評価における財務情報と非財務情報との統合の難しさは、短期的および中・長

期的な評価という時間軸の違いだけでなく、評価の根拠となる財務情報の質的な側面の相違によるところが大きい。また、物量的ないしは定性的なKPI/非財務情報で表現される環境や社会に関わる社会価値は、情報利用者から見ると複合的な評価が必要となるため、情報の質（検証可能性、比較可能性）の確保には財務情報と係を図る統合思考がより重要な役割を果たすことになる。

これらの問題を解決し、各種の統合情報をSDGs推進のためのマネジメントシステム運用・管理指標として有効活用するには、可視化が困難であった非財務的な要素を特定・抽出し、財務情報と係可能なCSR/ESG情報をでき得る限り統合情報として整理する取り組みが必要となる。つまり、アウトカムとして事業の持続性や将来の価値形成に資するには、ステークホルダーや社会との良好な係を構築する社会全体に関わる価値創造に加え、現在及び将来の価値を毀損・減損させる各種のリスクを回避する持続可能な活動を可視化へと導く視点が求められる。

過去から現在に至る企業価値評価は、当期のキャッシュフローの増加に影響を与える企業活動の効率性評価から着手するが、経済価値評価指標は財務指標の活用を通じた企業活動の効率性と株主価値の開示によって財務報告を補完する役割を担う。さらに現在の株主・投資家等を含む資金提供者に対する受託責任の説明だけでなく、将来的な株主・投資家等を含むステークホルダーとのコミュニケーション促進に貢献する。また将来のリスク対応に関わる評価には、従前のマネジメントシステムをCSR/ESG基本方針に準じて見直すことにより、改善活動へと導き、管理と運営を通して経営への統合を図る重要な役割が課されている。

◆経営との統合に求められる統合情報

それでは、経営との統合に向けた取り組みとして従前の定量・定性情報に加え、株主や投資家等を意識した2つの視点－「活動領域別のコスト状況」と「ステークホルダー別の投資状況」－からCSR/ESG関連活動費の集計を行い、CSR/ESG活動の進捗状況を把握する統合情報生成の仕組みに触れておこう。まず前者は企業毎にマテリアリティの特定を通じてCSR/ESG活動領域を設定し、CSR/ESG活動実態を明示すべく、マネジメントプロセスに準拠しながらCSR/ESG関連活動費を財務情報から抽出・集計する計算枠組みである。後者は売上高と営業外収益、特別利益、当期純利益の合計額を将来の価値創造の源泉となる企業価値の原資と位置づけ、将来的な企業価値創造に関わる投資額を誰に分配するかを明らかにする仕組みから構成される。

これらの統合情報は次年度以降の企業価値に影響を及ぼす点を考慮し、当期の売上高に対する投資割合や次年度以降の営業キャッシュフローの増加分との継続的な評価を行う際に活用できるなど、財務情報との係性を強く意識した総合的な企業価値評価を可能とする。もうひとつの側面として、価値創造に向けた統合情報の生成に際しては企業外部のステークホルダーに対する配慮が求められるが、そのためには財務情報とCSR/ESG情報との統合を段階的に進める必要がある。

一連の流れでSDGsマネジメントに取り組む姿を投影する統合情報の存在は、経営への統合、さらには情報開示を通じたステークホルダーとのコミュニケーション促進へとつなげる持続可能な価値創造活動を実現する重要な鍵を握っている。